

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表（令和6年度）

1 採用した職員に占める女性職員の割合

(1) 令和6年度

区分	採用職員数			女性割合
	合計	男性	女性	
事務職	23	20	3	13.0%
消防職	3	3	0	0.0%
幼保職	4	0	4	100.0%
合計	30	23	7	23.3%

(2) 令和5年度

区分	採用職員数			女性割合
	合計	男性	女性	
事務職	17	9	8	47.1%
消防職	3	2	1	33.3%
幼保職	2	0	2	100.0%
歯科衛生士	1	0	1	100.0%
医師	1	1	0	0.0%
合計	24	12	12	50.0%

2 採用試験の受験者に占める女性の割合

(1) 令和6年4月採用職員試験（令和5年度実施分）

区分	受験者数			女性割合
	合計	男性	女性	
事務職	50	30	20	40.0%
消防職	9	7	2	22.2%
幼保職	3	0	3	100.0%
合計	62	37	25	40.3%

(2) 令和5年度採用職員試験

区分	受験者数			女性割合
	合計	男性	女性	
事務職	50	30	20	40.0%
消防職	9	7	2	22.2%
幼保職	3	0	3	100.0%
歯科衛生士	4	0	4	100.0%
合計	66	37	29	43.9%

3 職員の女性の割合

(1) 令和6年度

区分	職員数			女性割合
	合計	男性	女性	
一般行政職	304	208	96	31.6%
消防職	67	64	3	4.5%
医師	3	3	0	0.0%
保健師	14	0	14	100.0%
歯科衛生士	1	0	1	100.0%
看護師	5	0	5	100.0%
幼保職	65	0	65	100.0%
技能労務職	6	6	0	0.0%
合計	465	281	184	39.6%

(2) 令和5年度

区分	職員数			女性割合
	合計	男性	女性	
一般行政職	311	212	99	31.8%
消防職	67	65	2	3.0%
医師	3	3	0	0.0%
保健師	14	0	14	100.0%
歯科衛生士	1	0	1	100.0%
看護師	5	0	5	100.0%
幼保職	62	0	62	100.0%
技能労務職	6	6	0	0.0%
合計	469	286	183	39.0%

※4月1日時点

4 管理職の女性割合

年度	職員数			女性割合
	合計	男性	女性	
令和4年度	97	77	20	20.6%
令和5年度	100	76	24	24.0%
令和6年度	107	78	29	27.1%

※4月1日時点

5 各役職段階の職員の女性割合

年度	部長級	次長級	課長級	副課長級	課長補佐級	係長級
令和4年度	18.8%	10.0%	22.5%	—	6.1%	35.9%
令和5年度	15.8%	14.3%	25.9%	—	9.8%	38.2%
令和6年度	15.8%	0.0%	32.8%	33.3%	12.8%	38.0%

※4月1日時点

6 平均勤続年数の男女差

年度	男性	女性	男女差
令和4年度	21年	17年	4年
令和5年度	21年	16年	5年
令和6年度	20年	17年	3年

※当該年度の4月1日時点の在職者が年度末まで在職した場合で算出

7 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

(1) 令和5年度中に新たに取得した育児休業の取得状況（前年度からの継続を除く）

区分	男性					女性				
	育児休業			育児短時間勤務	部分休業	育児休業			育児短時間勤務	部分休業
	対象者数	取得者数	取得率	取得者数	取得者数	対象者数	取得者数	取得率	取得者数	取得者数
一般行政部門	5	2	40.0%	0	0	5	5	100.0%	1	4
消防部門	5	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
教育部門	1	0	0.0%	0	0	2	2	100.0%	0	0
公営企業等	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
合計	11	2	18.2%	0	0	7	7	100.0%	1	4

(2) 令和5年度中に新たに取得した育児休業取得期間の分布状況

取得日数	男性	女性
1月以下	1	0
2月超～3月以下	1	0
9月超～10月以下	0	1
10月超～11月以下	0	1
17月超～18月以下	0	1
28月超～29月以下	0	1
34月超～35月以下	0	3

8 男性の配偶者出産休暇および育児参加のための休暇取得率及び合計取得日数の分布状況

(1) 令和5年度中に新たに取得した休暇の取得状況

令和5年度中に新たに取得可能となった男性職員数	①配偶者出産休暇		②育児参加休暇		①または②を取得した職員		
	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	5日以上取得者数
11	3	27.3%	3	27.3%	3	27.3%	2

9 一月当たりの平均超過勤務時間、超過勤務の上限を超えた職員数（管理職を除く）

(1) 令和4年度

	月平均の時間外勤務時間	1人あたりの月平均の時間外勤務時間	超過勤務の上限を超えた職員数
市長部局	2193.7時間	10.3時間	—
消防部門	804.6時間	14.6時間	—
教育委員会	520.3時間	1.4時間	—
全体	3518.6時間	9.9時間	19

10 年次休暇等の取得状況

(1) 令和5年1月～12月 年次休暇の取得状況

	年休取得率	平均取得日数
市長部局	29.7%	11.6日
消防部門	33.2%	13.0日
教育委員会	24.6%	9.6日
全体	28.9%	11.3日